

令和7年度版

見てなっとく!

さいたまの国保

～健康で安心できる明るい未来へ～



国保マスコット
健康まもるくん

埼玉県国民健康保険団体連合会

まえがき

国民健康保険は、制度創設以来、国民皆保険体制の中核として、地域医療の確保と、地域住民の健康の維持増進に大きく貢献してまいりました。

しかしながら、国保は、他の医療保険と比べて加入者の年齢層が高く、医療費水準が高い一方、被保険者の所得水準は低く、保険料(税)の負担率が高いという構造的な問題を抱えています。

加えて、医療の高度化により、1人当たりの医療費は年々増加傾向にあることから、国保事業運営は、依然として大変厳しい状況です。

今後は、少子高齢化の進展に伴う人口減少や、被用者保険の更なる適用拡大等の影響などにより、国保の被保険者数は減少が見込まれます。

そこで、この冊子では、国民医療費や1人当たり医療費、国保被保険者数の推移、保険者として取組みの推進が求められる保険料(税)収納率、特定健康診査受診率などに焦点を当て、全国における埼玉県、埼玉県における各保険者の状況を様々なグラフ・マップにし、解説を添えて紹介します。

国保のおかれている実態を認識いただき、今後の国保事業運営における参考として活用いただければ幸いです。

もくじ

1	国民医療費と後期高齢者(老人)医療費の推移	1
2	制度区分別国民医療費(構成率)の推移	2
3	各都道府県の1人当たり医療費と前期高齢者構成率	3
4	埼玉県の1人当たり医療費と前期高齢者構成率	4
5	全国の国保被保険者数と世帯主職業別構成率の推移	5
6	全国の国保被保険者の年齢構成の推移	6
7	埼玉県の国保被保険者数の推移	7
8	全国の将来年齢別人口の推移と将来高齢化率	8
9	埼玉県の高齢化率と将来高齢化率	9
10	埼玉県の年齢階級別人口と将来推計人口	10
11	全国・埼玉県の保険料(税)収納率の推移	11
12	各都道府県・埼玉県の保険料(税)収納率と1人当たり調定額	12
13	埼玉県の保険料(税)収納率と1人当たり調定額	13
14	各都道府県の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率	14
15	埼玉県の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率	15
	用語の凡例・解説	16
	本冊子の作成に使用した数値等の出典	17

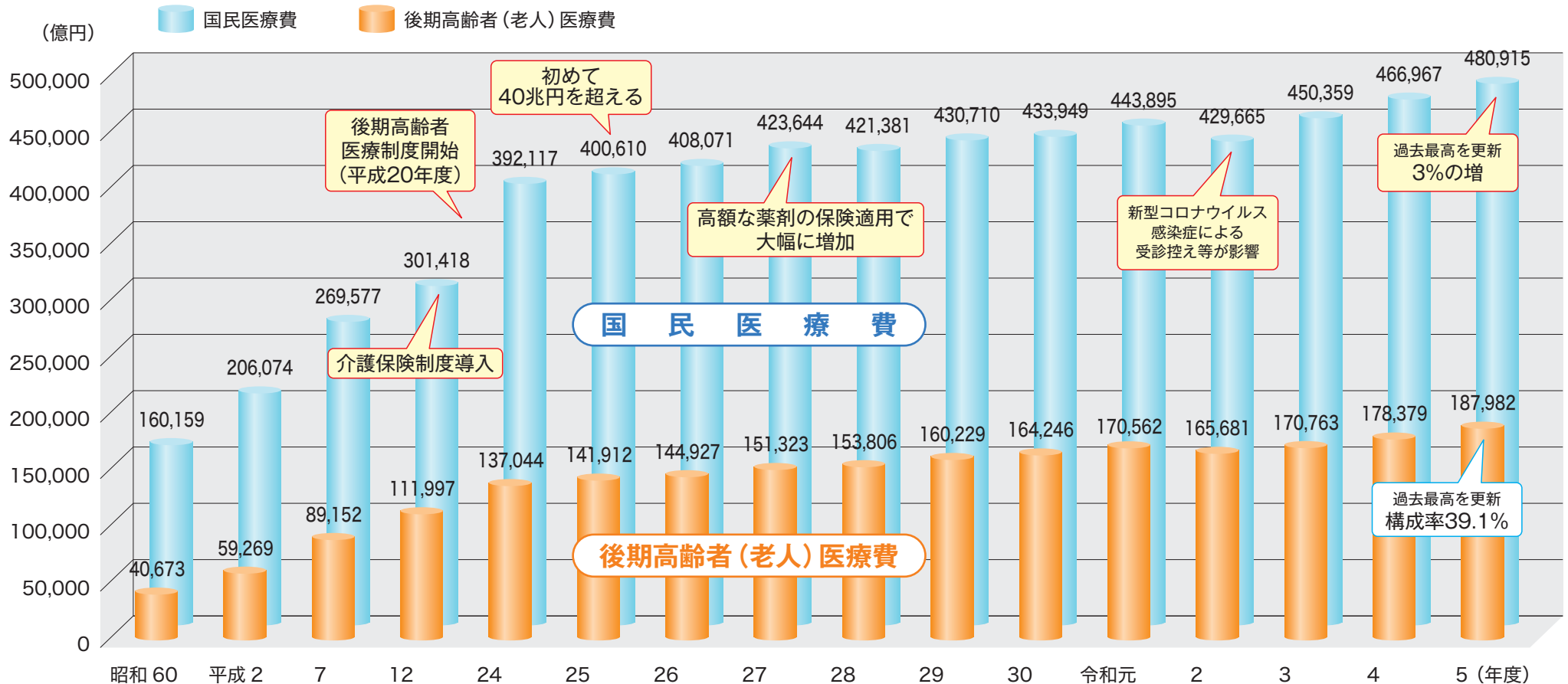
1 国民医療費と後期高齢者(老人)医療費の推移

令和5年度の国民医療費は3.0%の増加となり、過去最高に

国民医療費(注1)は、高齢化の進展や医療技術の高度化などの影響により、増加傾向にある。令和2年度には新型コロナウイルス感染症による受診控えなどの影響により減少したが、令和3年度から再び増加に転じた。令和5年

度は前年度に比べ3.0%増加し、過去最高の48兆915億円となった。このうち75歳以上の後期高齢者(老人)医療費においても、過去最高の18兆7982億円となり、国民医療費全体の39.1%を占めている。

国民医療費と後期高齢者(老人)医療費の推移



※後期高齢者(老人)医療費は、平成19年度までは老人保健制度に係る医療費、平成20年度からは後期高齢者医療制度に係る医療費
注1 P16参照

2

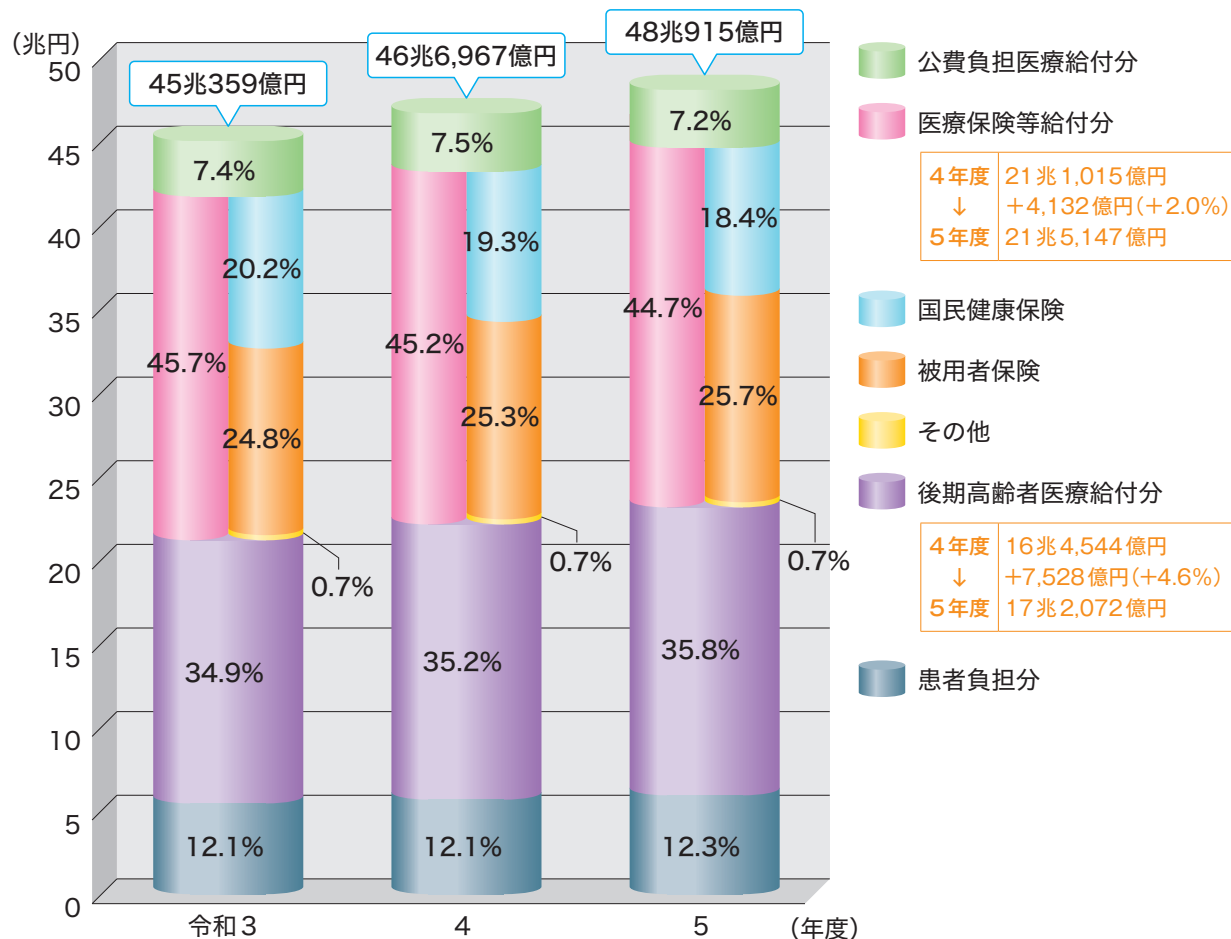
制度区分別国民医療費(構成率)の推移

医療保険等給付分のうち、国保は減少し被用者保険は増加

令和5年度の国民医療費を、制度区分別の構成率で前年度と比較してみると、医療保険等給付分の割合が減少し、後期高齢者医療給付分の割合が増加した。
また、医療保険等給付分の構成率の内訳をみると、国保は0.9ポイント減少したのに対し、被用者保険は0.4ポイント増加となった。

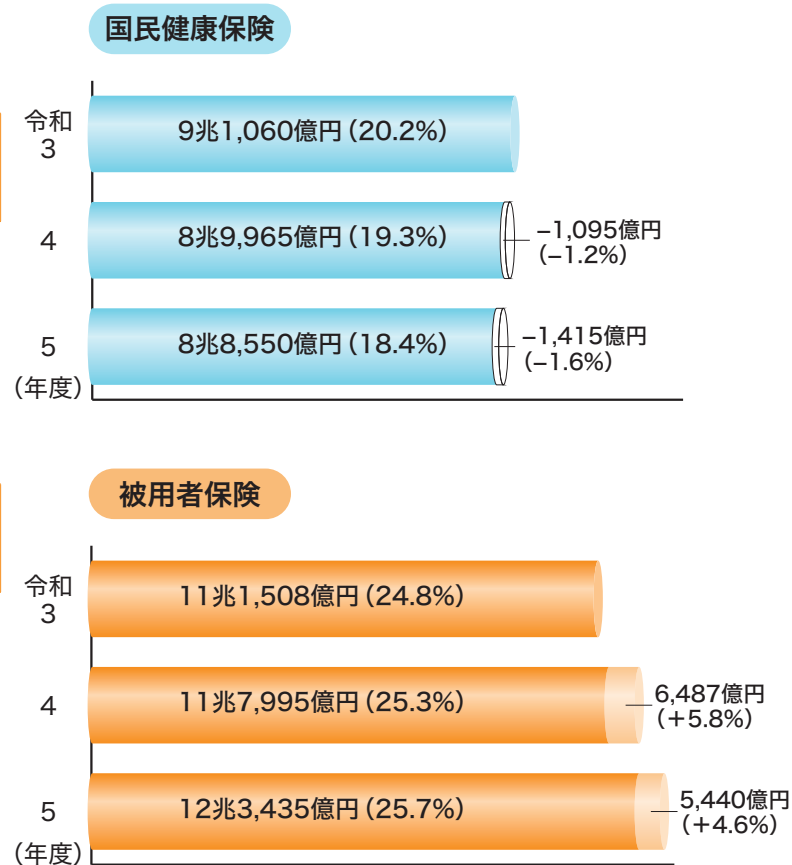
国保は減少し、被用者保険が増加している要因としては、被用者保険の適用拡大などによる被保険者の移動が影響していると考えられる。
金額ベースでは、国保は前年度に比べ1415億円(1.6%)減少し、被用者保険は5440億円(4.6%)増加となった。

制度区分別国民医療費(構成率)の推移



※数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある

●医療保険等給付分の国保と被用者保険の推移



※グラフ内の()は制度区分別の構成率、増減部分の()は対前年度増減率

3

各都道府県の1人当たり医療費と前期高齢者構成率

1人当たり医療費は西日本が高額な傾向に。埼玉県は全国で44番目

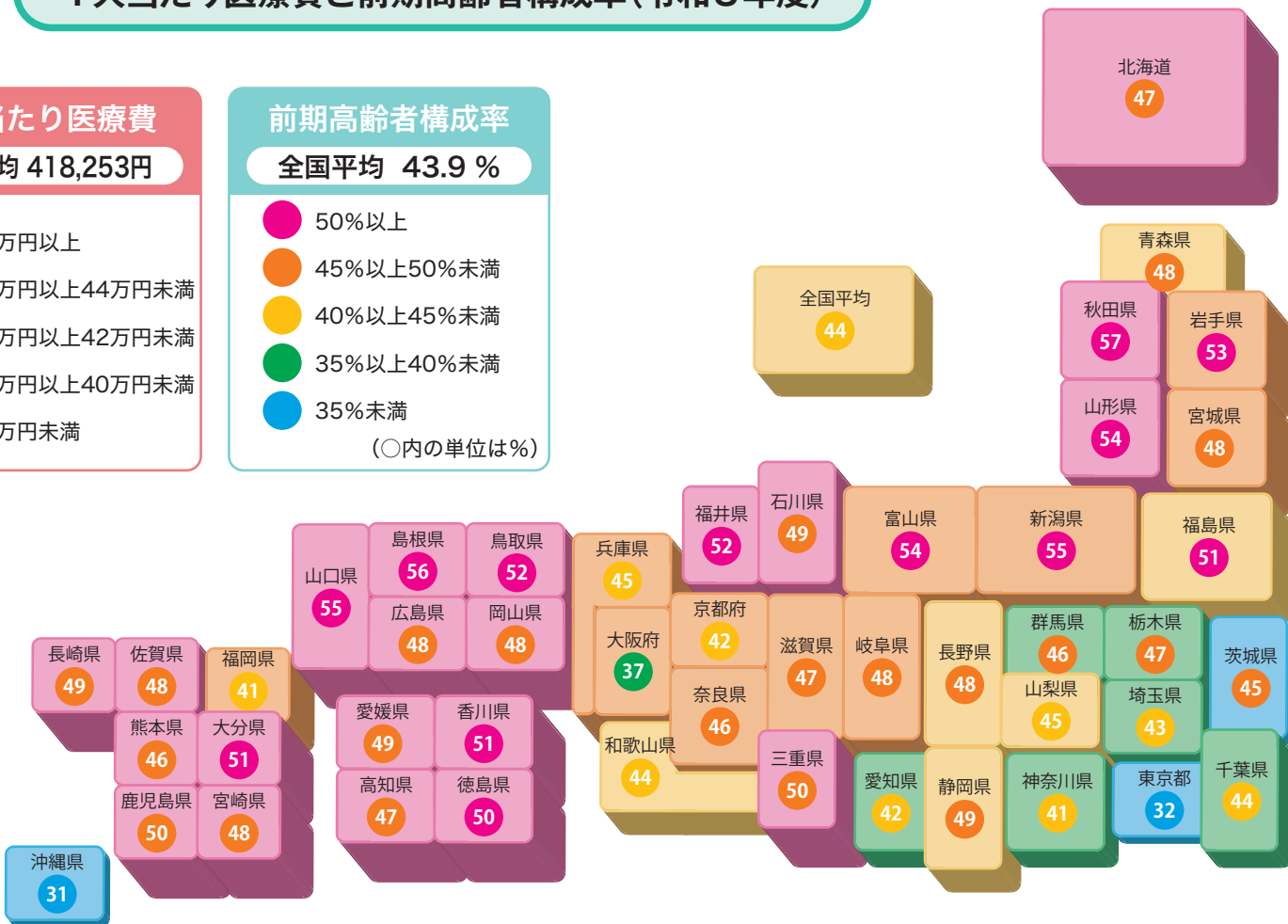
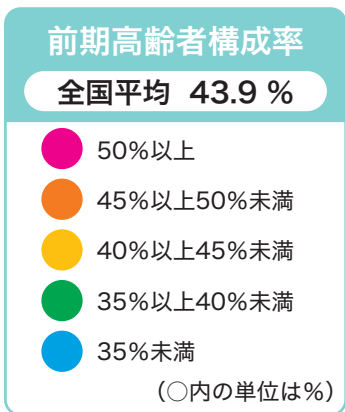
令和5年度の全国の市町村国保における1人当たり医療費(注2)の平均は41万8千円で、前年度の40万4千円から1万4千円の増加となった。

都道府県別にみると、最も高いのは島根県の52万2千円、最も低いのは茨城県の36万5千円であり、その差は1.4倍の15万7千円となっている。埼玉県は38万2千円であり、全国で44番目である。

前期高齢者(注3)の構成率が高い都道府県は、1人当たり医療費が平均より高い傾向にある。

一方、1人当たり後期高齢者医療費が最も高いのは福岡県の1,195万5千円、最も低いのは新潟県の77万5千円で、その差は1.5倍の42万円となっている。埼玉県は86万3千円であり、全国で37番目である。

1人当たり医療費と前期高齢者構成率(令和5年度)



5

全国の国保被保険者数と世帯主職業別構成率の推移

職業構成は、被用者と無職世帯の割合が引き続き高い状況に

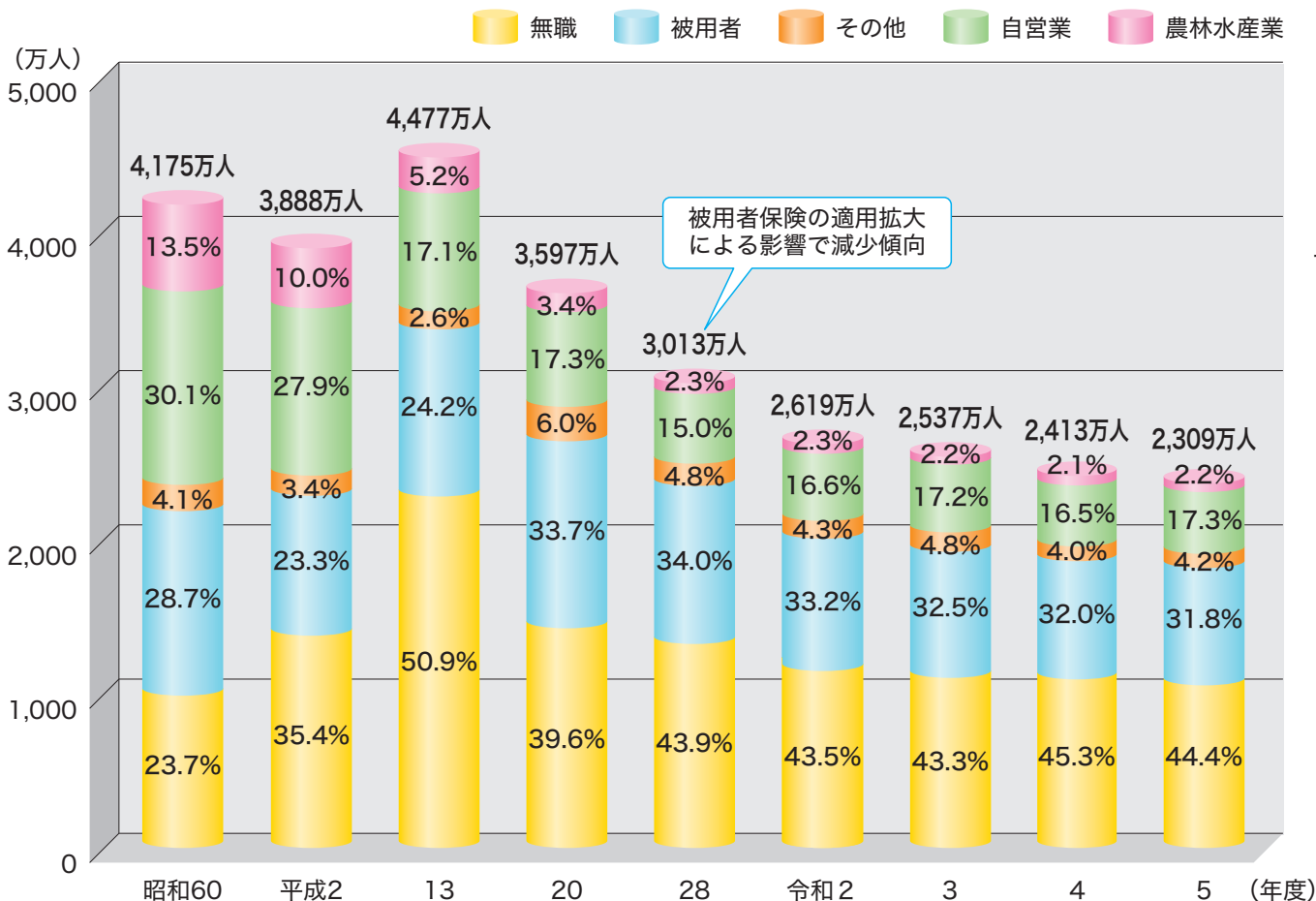
全国の市町村国保の被保険者(世帯主)の職業構成は、産業構造の変化などに伴い、農林水産業、自営業の構成割合が低くなっている一方、被用者(非正規雇用者等)や無職世帯の割合が高く、全体の7割を超えている。

令和5年度において、国保被保険者の44.4%と最も多くを占めている無職

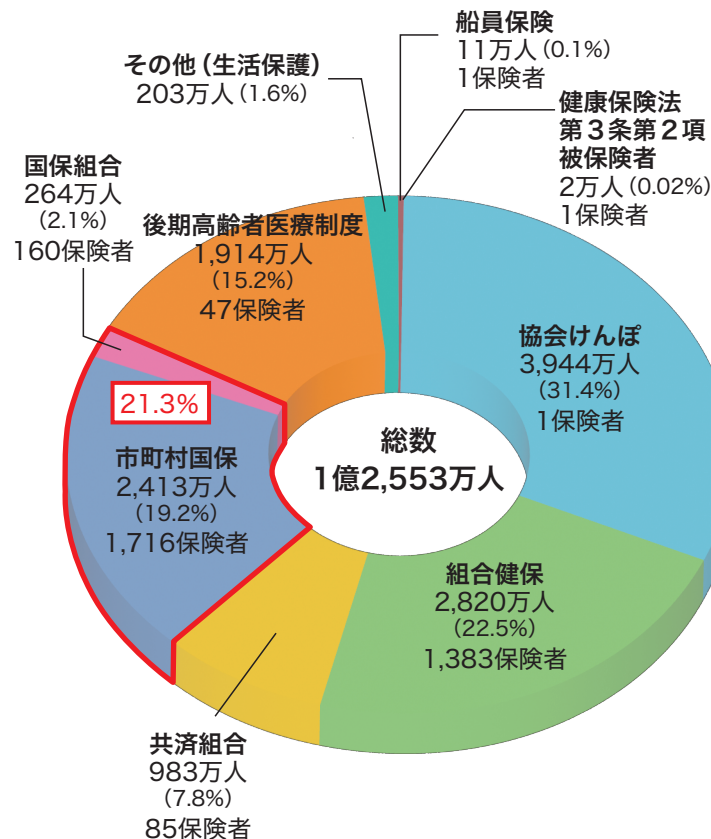
世帯は、主に年金受給者となっている。

なお、令和5年3月末現在の国保(市町村国保及び国保組合)の加入者数は2677万人で、医療保険制度の加入者数等の全体に占める割合は21.3%となっている。

全国の国保被保険者数と世帯主職業別構成率の推移



医療保険制度の加入者数等(令和5年3月末現在)



※グラフ内の数値は四捨五入しているため、100%にならない場合がある

※グラフ内の数値は四捨五入しているため、内訳の合計が総数に合わない場合がある

6

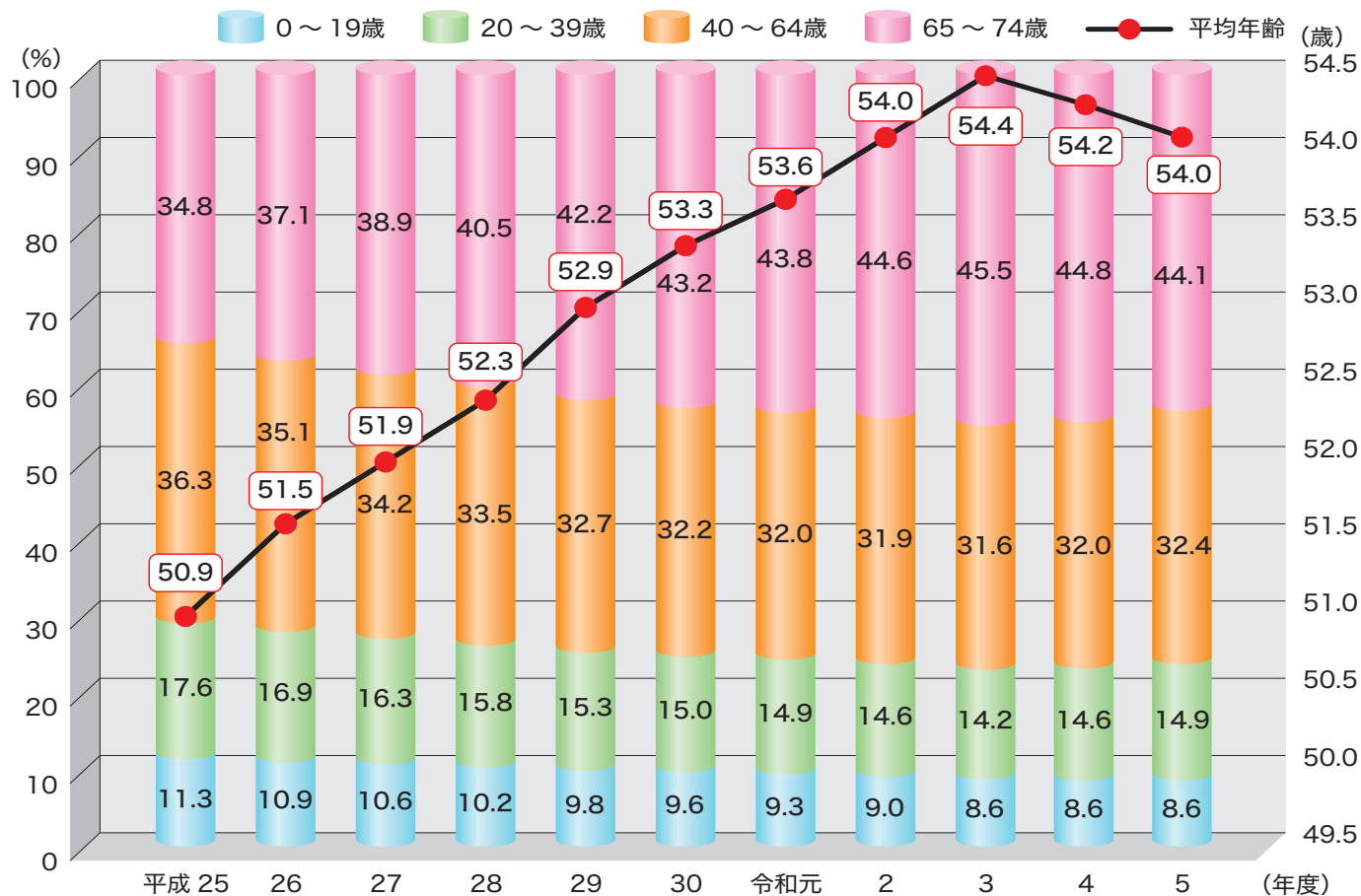
全国の国保被保険者の年齢構成の推移

65～74歳の割合が減少、被保険者の平均年齢も下降

全国の市町村国保の被保険者の年齢構成の推移をみると、被保険者全体に占める65～74歳の割合は増加し続けていたが、令和4年度から団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことなどで減少し、令和5年度は44.1%に減少した。65～74歳の割合の減少に伴い、被保険者の平均年齢も下降し、令和5年度は54.0歳となっている。

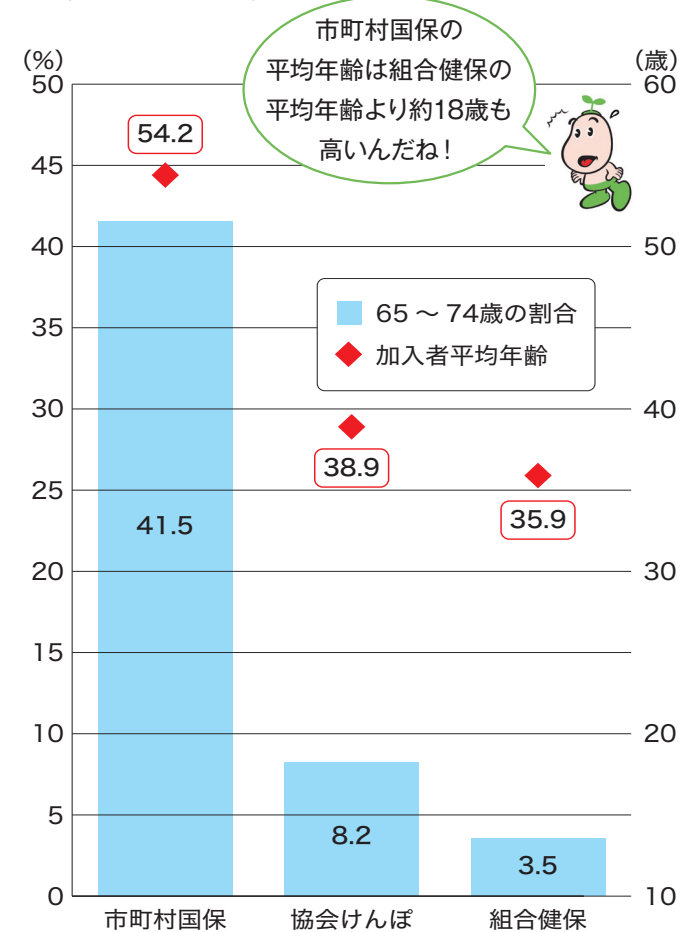
国保は、他制度と比較すると加入者の平均年齢が高いという特徴がみられる。令和4年度では、市町村国保の平均年齢が54.2歳であるのに対し、協会けんぽ、組合健保は30歳代となっている。また、加入者に占める65～74歳の割合を比較すると、協会けんぽの約5倍、組合健保の約12倍にも上っている。

全国の国保被保険者の年齢構成の推移



※グラフ内の数値は四捨五入しているため、100%にならない場合がある

他制度と平均年齢の比較 (令和4年度)



7

埼玉県の国保被保険者数の推移

被用者保険の適用拡大などにより、被保険者は今後も減少傾向が見込まれる

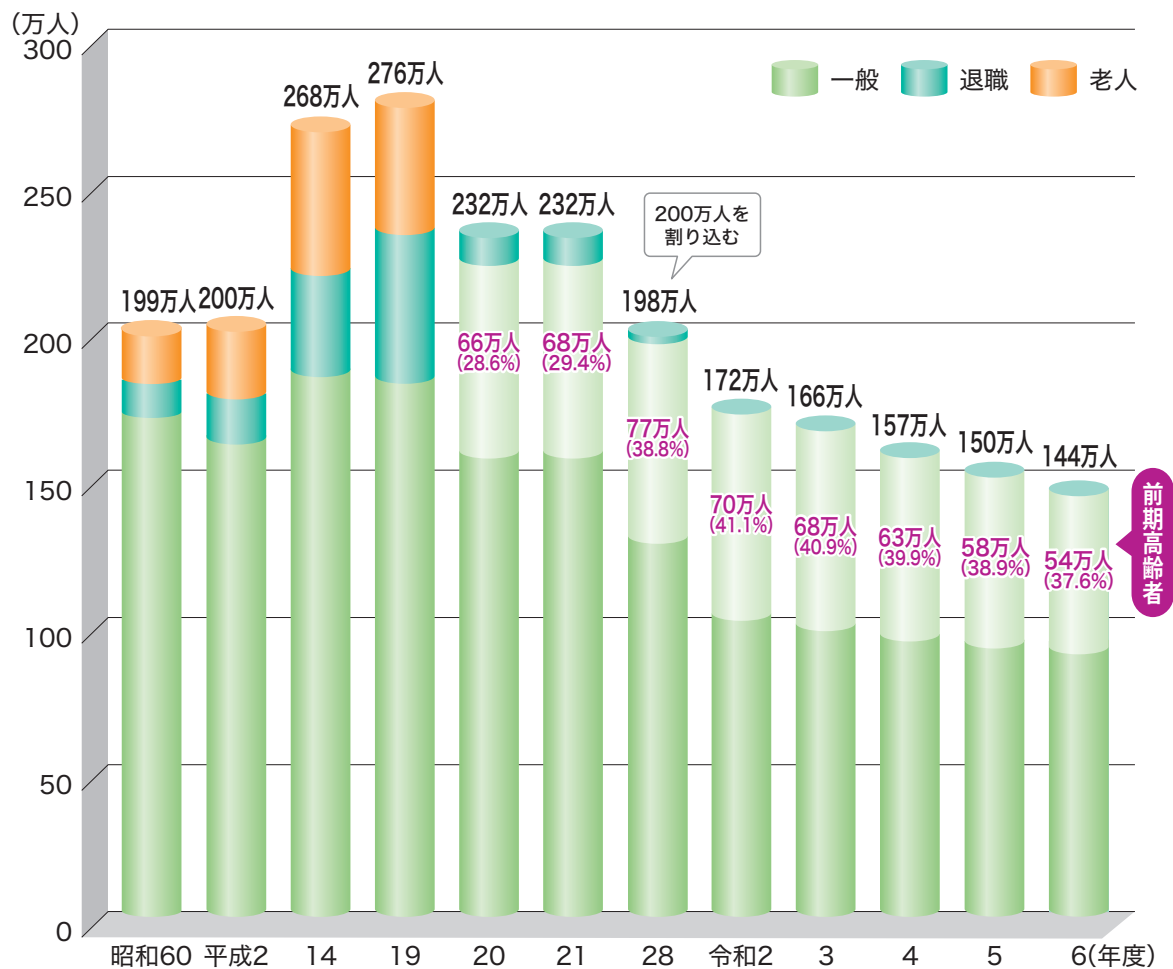
令和6年度における埼玉県の国保被保険者数は、前年度比4.4%の減となる144万人となった。

減少の要因としては、被用者保険の適用拡大や、団塊の世代が後期高齢者医療制度へ移行したことなどが考えられる。

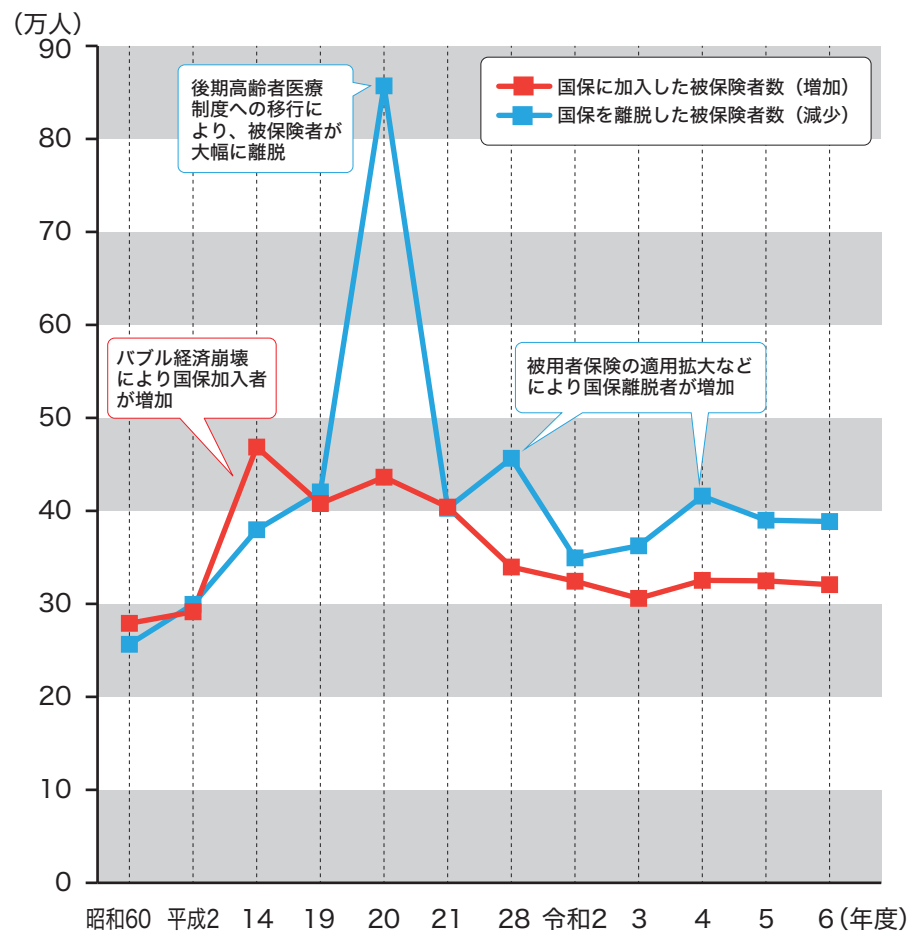
また、令和6年度に国保に加入した被保険者が32万1千人に対し、国保を離脱した被保険者が38万7千人で、離脱者が6万6千人上回った。

一方、被保険者総数144万人のうち、前期高齢者数は、前年度比7.5%減となる54万1千人となり、総数に占める割合は37.6%となった。

埼玉県の国保被保険者数の推移



国保被保険者数の増減の推移



注 退職者医療制度は、平成20年4月から後期高齢者医療制度の創設に伴い廃止され、経過措置にて制度を存続させていたが、令和6年3月をもって経過措置も終了となった。

8

全国の将来年齢別人口の推移と将来高齢化率

総人口は減少し、老年人口は増加。若い県といわれる埼玉県の高齢化も急速に進行

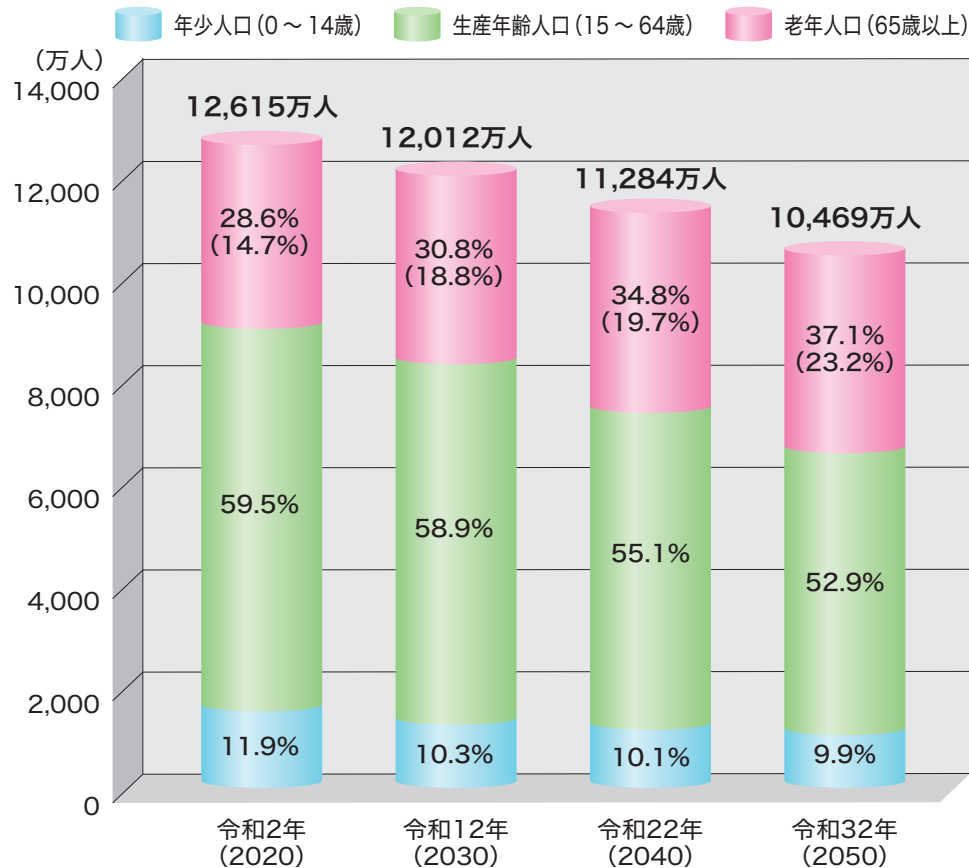
全国の将来年齢別人口の推移を見ると、総人口が減少する中、老年人口の割合は、急激に増加すると予測されており、令和32(2050)年には、総人口に占める割合が37.1%に達すると見込まれている。

一方、埼玉県を含む大都市圏は各都道府県と比較すると若い県といわれており、将来の高齢化率(人口に占める65歳以上の割合)は全国平均よりも低い傾向にあるものの、団塊の世代(昭和22年~24年生まれ)及び団塊ジュニア

世代(昭和46年~49年生まれ)が集中し、高齢化していくことから、老年人口の増加が著しいと予測される。

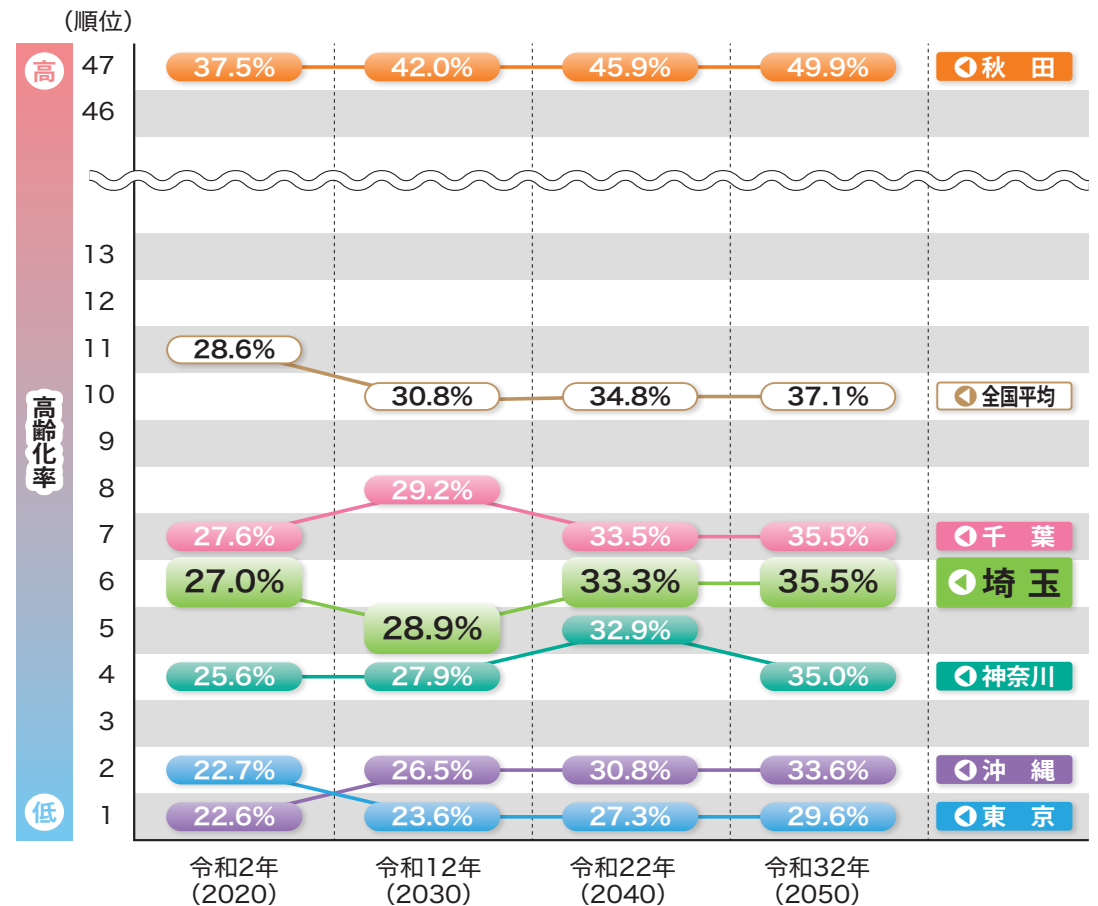
また、令和7(2025)年には、団塊の世代全員が75歳以上となったが、75歳以上になると認知症の有病率は急激に上昇するという調査もある。健康寿命の延伸へ向けて高齢者の活動の場の拡大や、フレイル対策等の介護予防を一層強化することが非常に重要といわれている。

全国の将来年齢別人口の推移



※1 老年人口の()は、75歳以上の後期老年人口の占める割合(再掲)
 ※2 グラフ内の数値は四捨五入しているため、100%にならない場合がある

● 全国の高齢化率



9

埼玉県の高齢化率と将来高齢化率

現在、若人の多い市町村も急速に高齢化が進行することが予測される

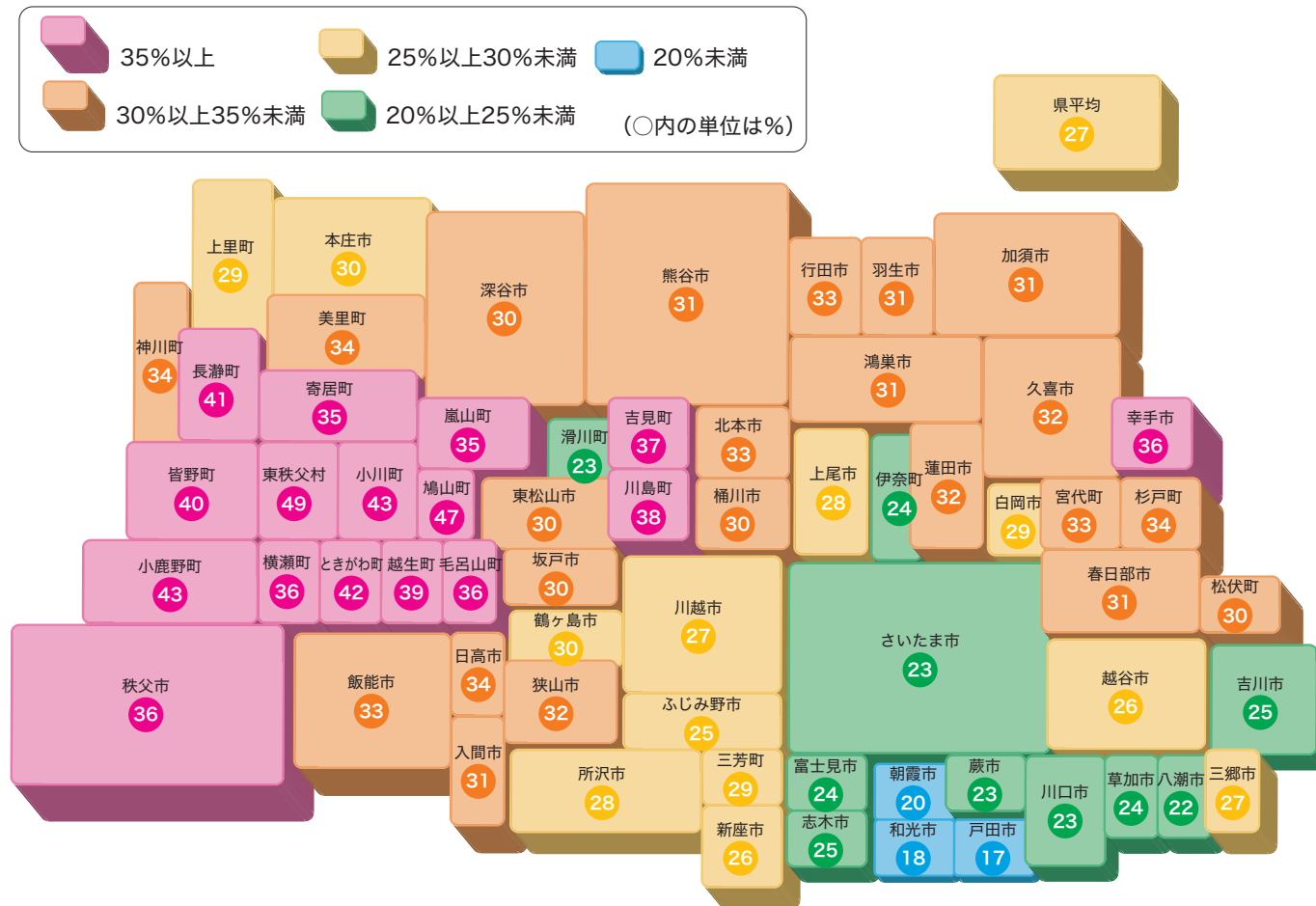
埼玉県内の市町村における令和7年の高齢化率(人口に占める65歳以上の割合)は、50市町村で25%を超えている。

また、埼玉県の将来高齢化率でみると、10年後の令和17(2035)年には59市町村、25年後の令和32(2050)年には、全ての市町村が高齢化

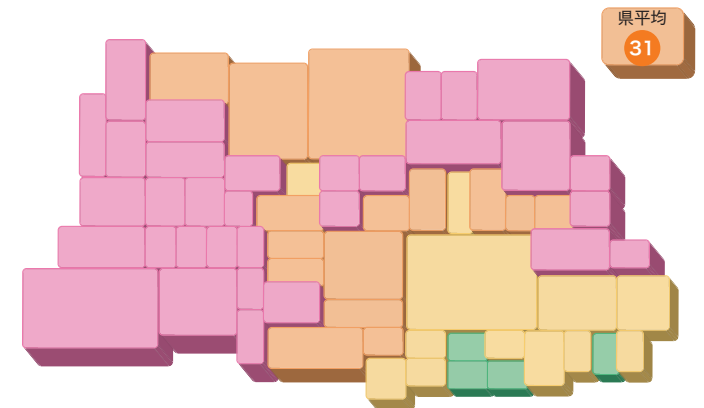
率25%以上となり、60%を超える市町村もあると推計されている。

埼玉県の将来高齢化率は、現在、全国平均よりも低い傾向にあるものの(P8参照)、今後、若人の多い市町村も急速に高齢化が進行することが予測される。

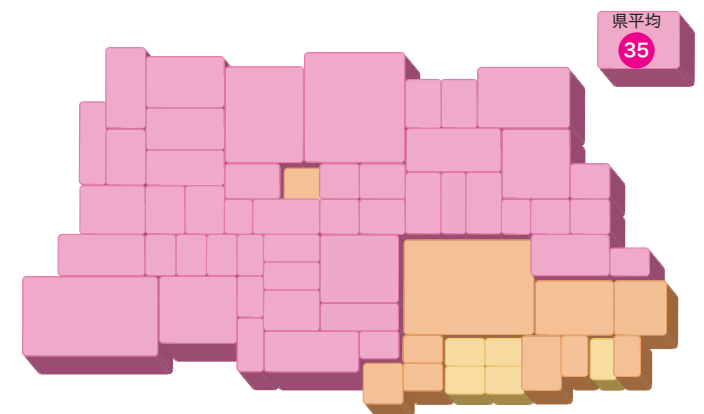
埼玉県の高齢化率(令和7年)



●埼玉県の高齢化率(令和17(2035)年推計)



●埼玉県の高齢化率(令和32(2050)年推計)



※マップ内の数値は四捨五入しているため、同数値でも色が異なる場合がある

10

埼玉県の年齢階級別人口と将来推計人口

高齢者の絶対数が増え続け、令和32(2050)年には高齢化率35.5%に

埼玉県の令和7年の高齢化率(人口に占める65歳以上の割合)は、27.0%となっている。

今後は、総人口は減少するものの、埼玉県の高齢者の絶対数は増え続けるため、令和32(2050)年の推計では、高齢化率が35.5%と大きく伸びることが予測

される。

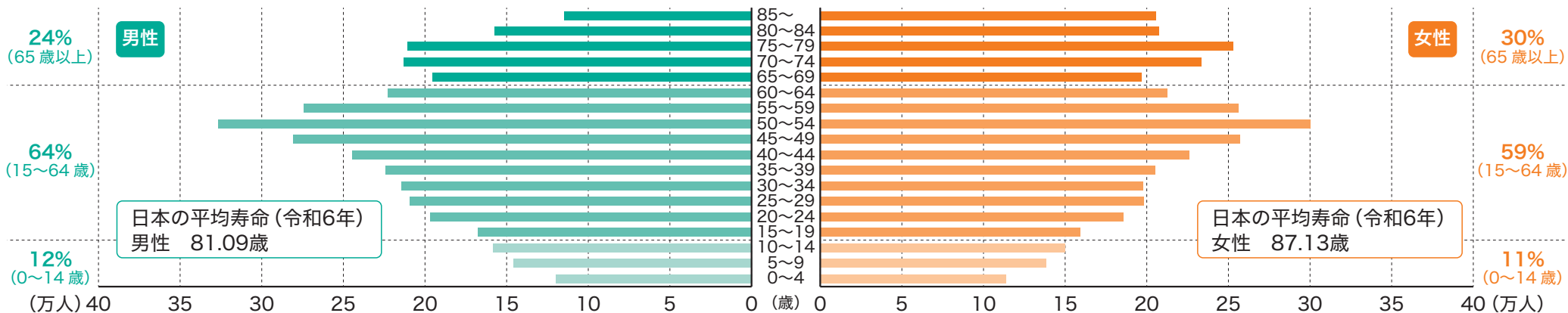
高齢化に伴う医療費増大も予測されるため、県全体として、フレイル予防や生活習慣病等の疾病予防及び重症化予防による健康寿命の延伸が重要となってくる。

埼玉県の年齢階級別人口と将来推計人口

令和7(2025)年

総数 7,374,298人 (男性 3,677,267人 女性 3,697,031人)

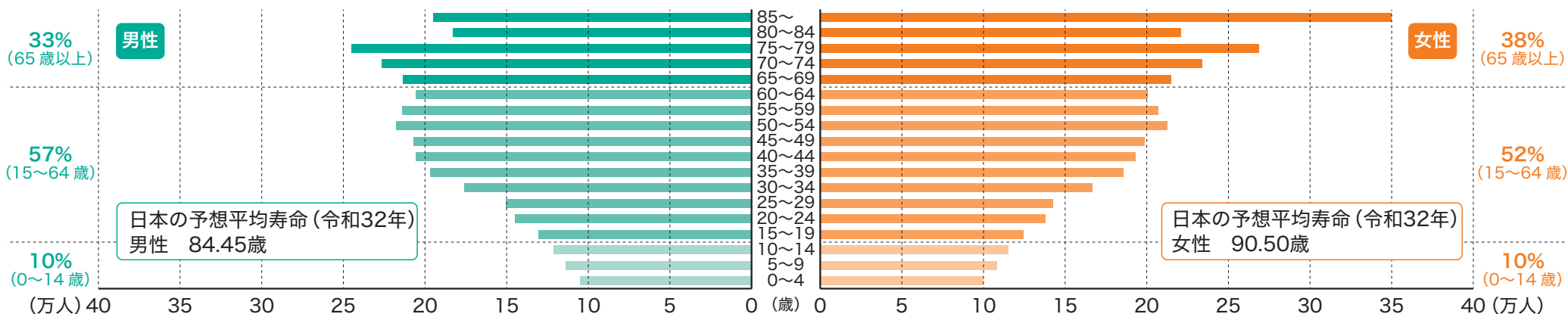
高齢化率(65歳以上) 27.0%



令和32(2050)年推計

総数 6,633,932人 (男性 3,252,614人 女性 3,381,318人)

高齢化率(65歳以上) 35.5%



全国・埼玉県の保険料(税)収納率の推移

令和6年度の埼玉縣市町村平均収納率は、0.16ポイント増の94.32%に

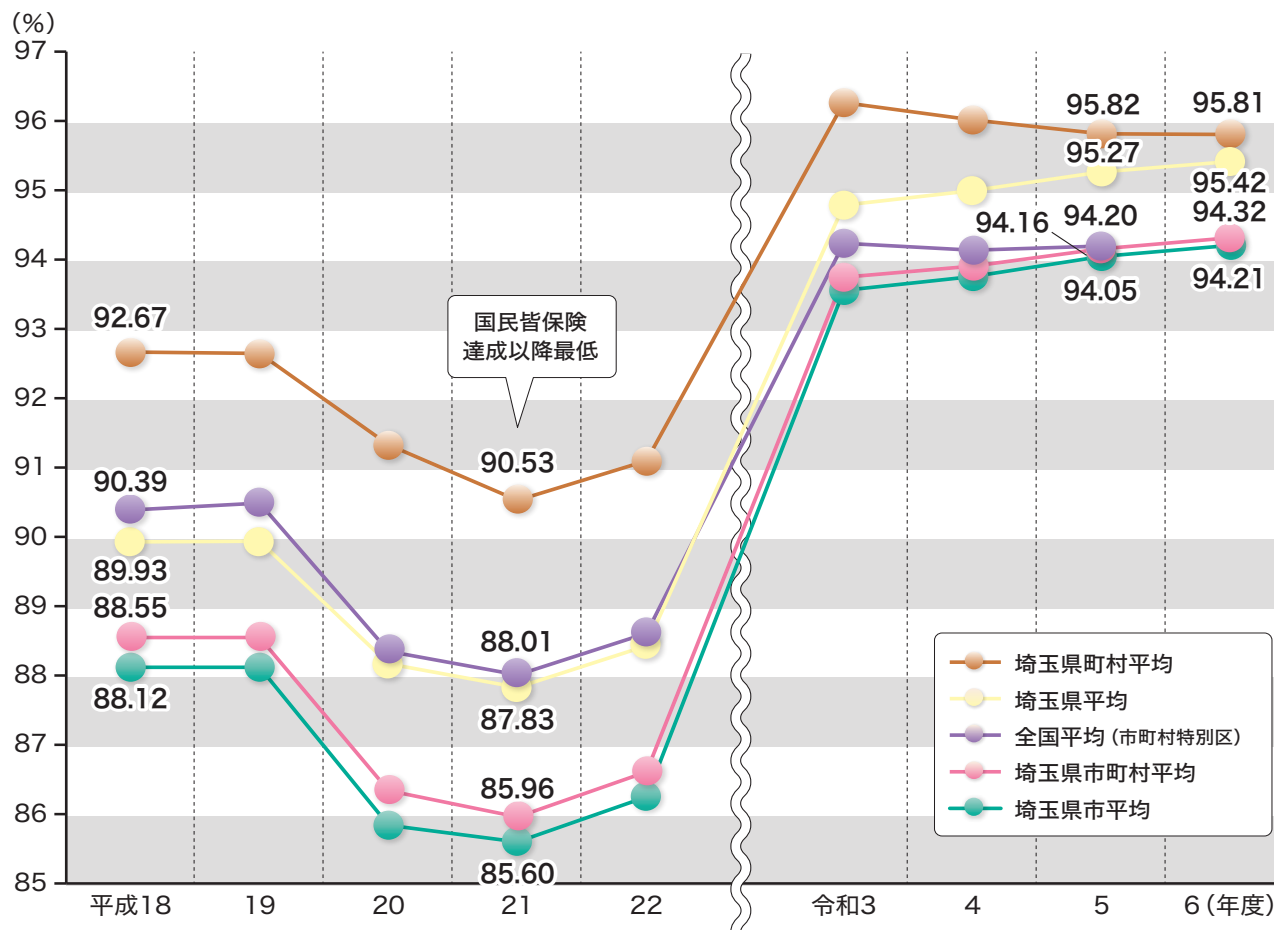
国保の保険料(税)収納率は、平成20年度から後期高齢者医療制度が施行され、収納率の高い75歳以上の被保険者が移行したことが影響を及ぼし、平成21年度には昭和36年度の国民皆保険達成以降最低となった。

しかし、各保険者の取組みにより、全国、埼玉県ともに、収納率は平成22年度に上昇に転じた。令和6年度の埼玉縣市町村平均は94.32%と、昨年よ

り上昇した。

市町村国保は、他制度である協会けんぽ、組合健保と比較すると、加入者1人当たりの平均所得に対し、所得に占める保険料(税)の割合が高い、といった特徴がみられる。

全国・埼玉県の保険料(税)収納率の推移



●他制度と平均所得等の比較

	市町村国保	協会けんぽ	組合健保
加入者1人当たり平均所得 ^{※1} (令和4年度)	96万円	175万円	245万円
加入者1人当たり平均保険料 ^{※2} (令和4年度) 〈事業主負担〉	9.1万円	12.5万円 〈25.1万円〉 被保険者1人当たり 20.0万円 〈39.9万円〉	13.9万円 〈30.4万円〉 被保険者1人当たり 23.7万円 〈51.9万円〉
保険料負担率 ^{※3}	9.5%	7.2%	5.7%

※1 市町村国保については、「総所得金額(収入総額から必要経費、給与所得控除、公的年金等控除を差し引いたもの)及び山林所得金額」に「雑損失の繰越控除額」と「分離譲渡所得金額」を加えたものを加入者数で除したものである。協会けんぽ、組合健保については、「標準報酬総額」から「給与所得控除に相当する額」を除いたものを、年度平均加入者数で除した参考値

※2 加入者1人当たり保険料額は、市町村国保は現年分保険料調定額、被用者保険は決算における保険料額を基に推計。保険料額に介護分は含まない

※3 保険料負担率は、加入者1人当たり平均保険料を加入者1人当たり平均所得で除した額

各都道府県・埼玉県の保険料(税)収納率と1人当たり調定額

1人当たり調定額が高くなるほど収納率は低くなる傾向に

各都道府県においても埼玉県においても、1人当たり調定額が低いほど収納率が高く、1人当たり調定額が高いほど収納率が低い傾向にある。
令和5年度の埼玉県市町村平均収納率94.16%は、各都道府県と比較する

と全国39位となっており、1位の島根県とは2.61ポイントの開きがある。
なお、令和6年度の埼玉県市町村平均収納率は、前年度より0.16ポイント増の94.32%(P 11 参照)となっている。

各都道府県・埼玉県の保険料(税)収納率と1人当たり調定額

県内保険者：黒 都道府県：緑 平均値：赤

調定額 収納率	7万円未満	7万円以上 8万円未満	8万円以上 9万円未満	9万円以上 10万円未満	10万円以上 11万円未満	11万円以上
96%以上	皆野町	横瀬町 長瀬町 東秩父村	京都府 大分県 秩父市 小川町 ときがわ町 吉見町	島根県 鴻巣市 越生町 川島町 小鹿野町 美里町 寄居町	福井県 三芳町 滑川町	佐賀県 新座市 ふじみ野市 医師国保 歯科医師国保 薬剤師国保 税理士国保 建設国保 土建国保
94%以上 96%未満		沖縄県	岩手県 秋田県 福島県 新潟県 鳥取県 徳島県 愛媛県 鹿児島県 行田市 鳩山町 神川町	北海道 青森県 宮城県 山形県 群馬県 富山県 長野県 滋賀県 兵庫県 奈良県 和歌山県 岡山県 広島県 山口県 高知県 長崎県 熊本県 宮崎県 熊谷市 加須市 本庄市 東松山市 深谷市 桶川市 幸手市 宮代町 杉戸町 埼玉県(町村平均)	石川県 山梨県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 飯能市 狭山市 上尾市 入間市 北本市 富士見市 蓮田市 鶴ヶ島市 日高市 白岡市 伊奈町 嵐山町 松伏町 埼玉県(市平均) 埼玉県(市町村平均) 全国(市町村平均)	神奈川県 さいたま市 所沢市 朝霞市 志木市 吉川市 埼玉県(県平均)
92%以上 94%未満			坂戸市	茨城県 栃木県 千葉県 香川県 福岡県 春日部市 羽生市 毛呂山町	大阪府 川越市 川口市 越谷市 蕨市 三郷市 上里町	戸田市 和光市 久喜市 八潮市
90%以上 92%未満					草加市	東京都
90%未満						

※1 全国及び各都道府県(市町村平均)は令和5年度 ※2 埼玉県及び各保険者は令和6年度

13

埼玉県の保険料(税)収納率と1人当たり調定額

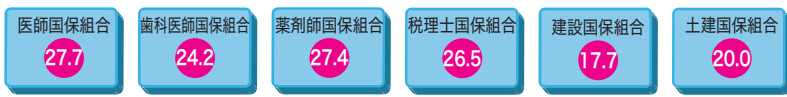
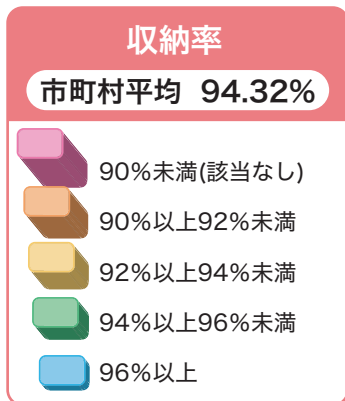
前年度から収納率が向上した市町村は36市町村

令和6年度、埼玉県の市部(40市)において、収納率が向上した市は22市であった。また、町村部(23町村)において、収納率が向上した町村は14町村であった。

また、45市町村が市町村平均収納率94.32%を超えた。

保険料(税)収納率は、保険者としての努力を評価する「保険者努力支援制度」(注4)の国保固有の指標の一つとなっており、収納率向上に向けて、各保険者において徴収方法の拡充や滞納対策、広報活動等の様々な取組みが行われている。

保険料(税)収納率と1人当たり調定額(令和6年度)



※マップ内の数値は四捨五入しているため、同数値でも色が異なる場合がある
注4 P16参照

14

各都道府県の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率

埼玉県の受診率は40.4%で全国で19番目。実施率は18.7%で41番目

令和5年度の全国の市町村国保における特定健康診査の平均受診率は38.2%であった。都道府県別にみると、最も高いのは、山形県の51.6%、最も低いのは北海道の30.6%であり、その差は1.7倍の21ポイントとなっている。厚生労働省の定める目標値である60%を超える都道府県はなかった。

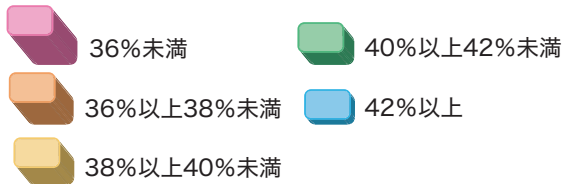
なお、埼玉県の特定健康診査受診率は、前年度と比べ1ポイント増の40.4%であり、全国で19番目である。

また、特定保健指導の平均実施率は29.1%であった。都道府県別にみると、最も高いのは、徳島県の72.4%、最も低いのは神奈川県12.0%であり、その差は6.0倍の60.4ポイントとなっている。

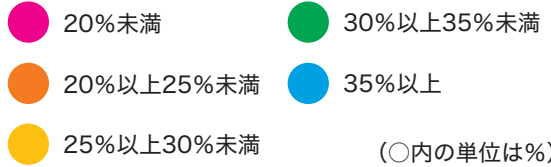
埼玉県の特定保健指導実施率は、前年度と比べ0.2ポイント減の18.7%であり、全国で41番目である。

特定健康診査受診率と特定保健指導実施率(令和5年度)

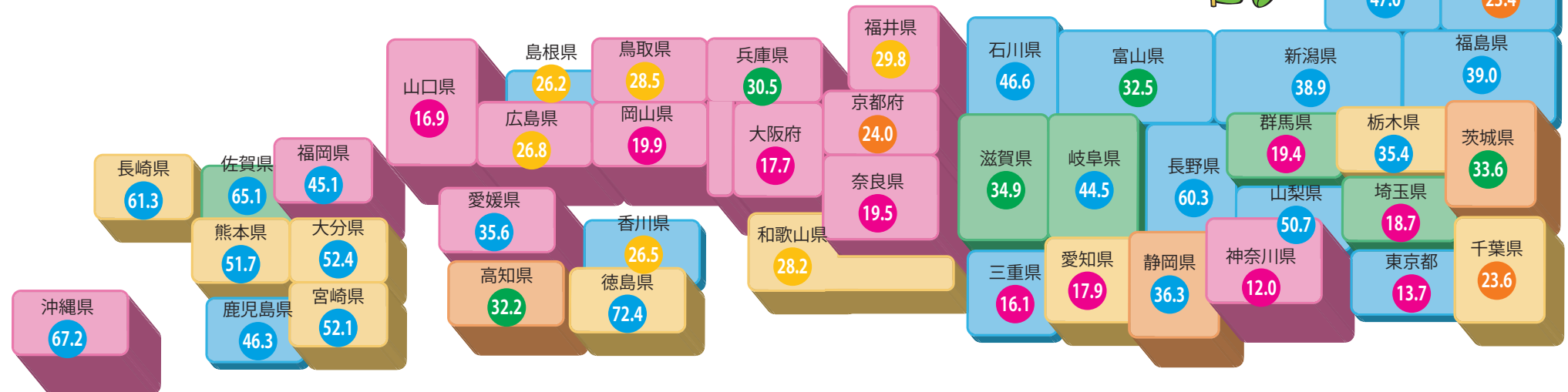
特定健康診査受診率 全国平均 38.2%



特定保健指導実施率 全国平均 29.1%



全国平均 29.1



埼玉県の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率

特定健診では49市町村、特定保健指導は14市町で全国の市町村国保の平均を超える

令和5年度の埼玉県の市町村国保における特定健康診査の平均受診率は、40.4%となっている。受診率が最も高いのは57.2%、最も低いのは32.9%であり、その差は1.7倍の24.3ポイントとなっている。

また、49市町村が全国の市町村国保の平均受診率38.2%を超えた。

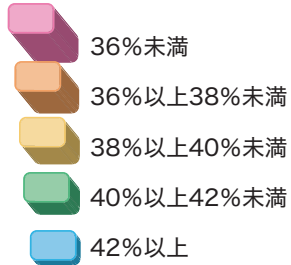
一方、特定保健指導の平均実施率は、18.7%となっており、実施率が最も高いのは46.2%、最も低いのは4.5%であり、その差は10.3倍の41.7ポイントとなっている。

また、14市町が全国の市町村国保の平均実施率29.1%を超えた。

特定健康診査受診率と特定保健指導実施率(令和5年度)

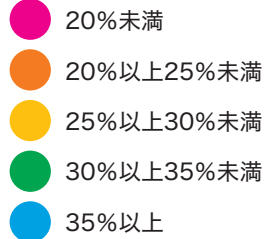
特定健康診査受診率

市町村平均 40.4%

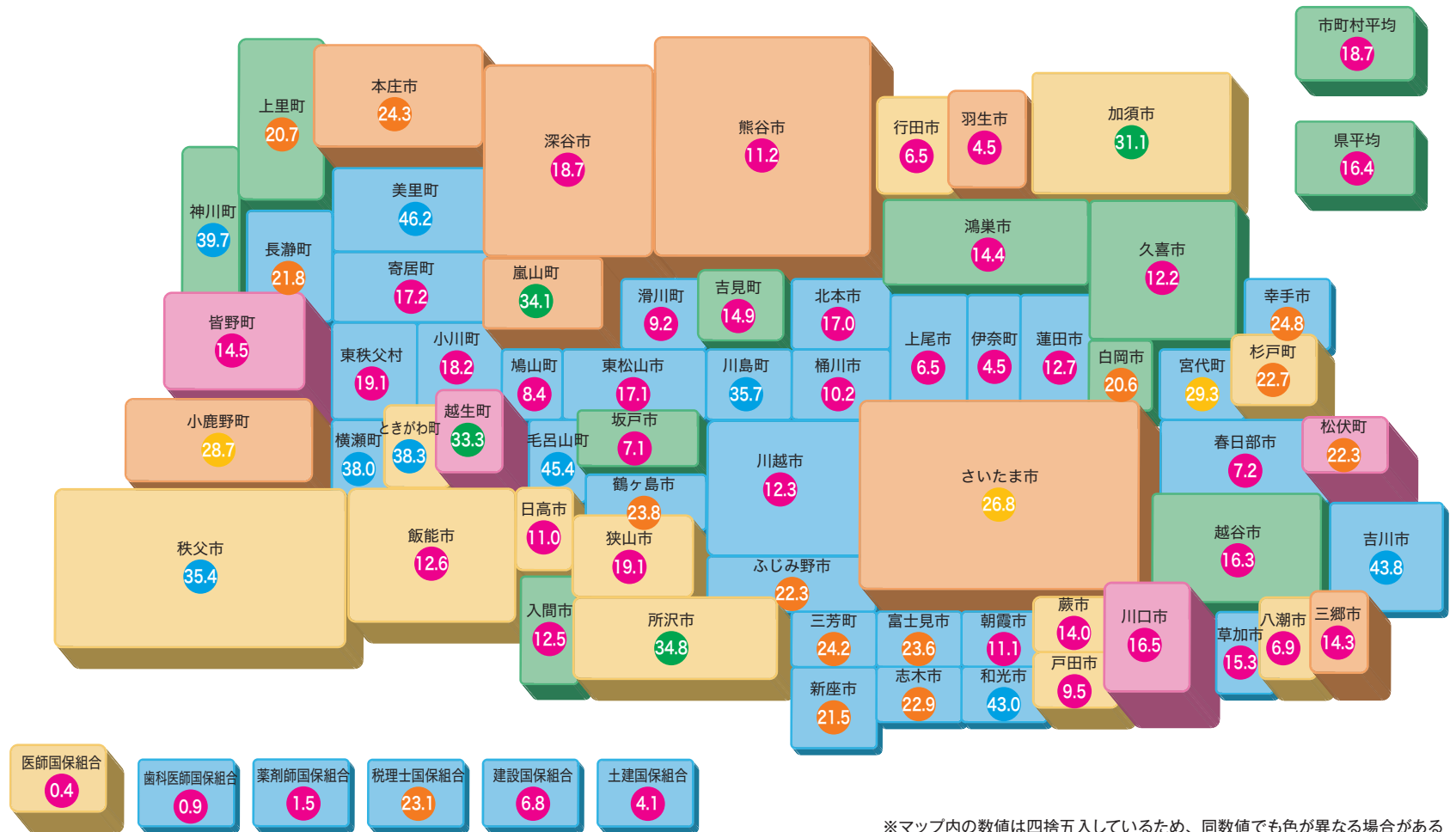


特定保健指導実施率

市町村平均 18.7%



(○内の単位は%)



※マップ内の数値は四捨五入しているため、同数値でも色が異なる場合がある

用語の凡例・解説

注1 国民医療費

国民医療費とは、国民が1年間に医療機関等において傷病の治療のために使った費用の総額(診療報酬額・調剤報酬額・入院時食事療養費・入院時生活療養費・訪問看護療養費のほかに、国保等で支給する療養費・移送費を含む。)を指す。

制度としては、医療保険各制度の医療や公費負担医療、労災補償等が含まれる。財政は国庫負担、地方負担、保険料(税)、患者負担等を含む。

なお、正常な妊娠や分娩などの費用や健康の維持、増進を目的とした健康診断に要する費用等は含まない。

注2 本冊子における「医療費」の定義

通常、医療費とは、診療報酬額・調剤報酬額・入院時食事療養費・入院時生活療養費の合計額をいう。本冊子においては、国民医療費(P1~2)とのデータの整合性を図るため、国民健康保険における数値(P3~4)は「療養諸費費用額(総医療費)」を使用しているが、わかりやすさのため単純に「医療費」と称してある。

なお、療養諸費費用額(総医療費)とは、診療報酬額・調剤報酬額・入院時食事療養費・入院時生活療養費・訪問看護療養費のほかに、療養費(コルセット、はり・きゅう・柔道整復師の施術等)・移送費の総額を指す。

また、1人当たり医療費とは医療費を被保険者数で除した額である。

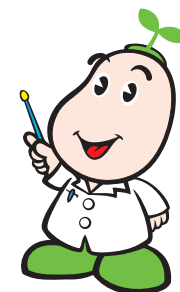
注3 前期高齢者と後期高齢者

前期高齢者とは、加入者のうち65歳から74歳の被保険者。

後期高齢者とは、75歳以上(65歳から74歳で一定の障害があり、申請に基づき後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者を含む。)で後期高齢者医療制度の被保険者。

注4 保険者努力支援制度

保険者努力支援制度とは、保険者(都道府県・市町村)における予防・健康づくり、医療費適正化等の取組状況に応じて交付金を交付する制度。



本冊子の作成に使用した数値等の出典

1 国民医療費と後期高齢者(老人)医療費の推移	厚生労働省「国民医療費の概況」、「医療保険に関する基礎資料～令和4年度の医療費等の状況～」 「令和5年度後期高齢者医療事業年報」
2 制度区分別国民医療費(構成率)の推移	厚生労働省「国民医療費の概況」
3 各都道府県の1人当たり医療費と前期高齢者構成率	厚生労働省「令和5年度国民健康保険事業年報」、「令和5年度後期高齢者医療事業年報」
4 埼玉県の1人当たり医療費と前期高齢者構成率	本会「令和6年度国民健康保険事業状況(速報値)」
5 全国の国保被保険者数と世帯主職業別構成率の推移	厚生労働省「国民健康保険実態調査報告」、「国民健康保険事業年報」 「医療保険に関する基礎資料～令和4年度の医療費等の状況～」
6 全国の国保被保険者の年齢構成の推移	厚生労働省「国民健康保険実態調査報告」、「医療保険に関する基礎資料～令和4年度の医療費等の状況～」
7 埼玉県の国保被保険者数の推移	埼玉県「国民健康保険事業状況」、埼玉県提供データ 本会「令和6年度国民健康保険事業状況(速報値)」
8 全国の将来年齢別人口の推移と将来高齢化率	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」
9 埼玉県の高齢化率と将来高齢化率	国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」 埼玉県「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告(令和7年1月1日現在)」
10 埼玉県の年齢階級別人口と将来推計人口	国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」、「日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)」 厚生労働省「令和6年簡易生命表の概況」 埼玉県「埼玉県町(丁)字別人口調査結果報告(令和7年1月1日現在)」
11 全国・埼玉県の保険料(税)収納率の推移	厚生労働省「国民健康保険事業年報」、「我が国の医療保険について」 埼玉県提供データ 本会「令和6年度国民健康保険事業状況(速報値)」
12 各都道府県・埼玉県の保険料(税)収納率と1人当たり調定額	厚生労働省「令和5年度国民健康保険事業年報」 本会「令和6年度国民健康保険事業状況(速報値)」
13 埼玉県の保険料(税)収納率と1人当たり調定額	本会「令和6年度国民健康保険事業状況(速報値)」
14 各都道府県の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率	国保中央会「令和5年度市町村国保特定健康診査・特定保健指導実施状況報告書」
15 埼玉県の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率	本会「令和5年度特定健康診査等の実施状況に関する結果報告(法定報告)」

令和7年度版

見てなっとく!

さいたまの国保

～健康で安心できる明るい未来へ～



令和7年11月発行

埼玉県国民健康保険団体連合会

住所 〒338-0002 さいたま市中央区大宇下落合1704番(国保会館)
TEL 048-824-2793(事業課)



本会ホームページ

令和7年度版

見てなっとく!

さいたまの国保

～健康で安心できる明るい未来へ～

